

【海外株式市場・経済指標】 ～コア資本財受注は失望的、欧州指標は改善一服～

25日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+61.07 ドル の15570.28 ドル で取引を終了。米経済指標は強弱区々となったものの、予想対比で堅調な決算が好感された。

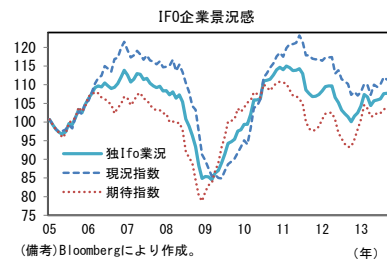
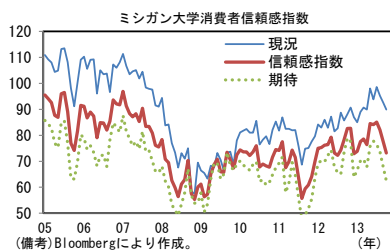
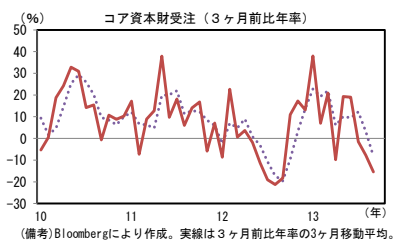
9月耐久財受注は前月比+3.7%と市場予想(+3.7%)を上回ったものの、除く輸送用機器では▲0.1%と市場予想(+0.5%)を下回り、3カ月連続の減少。コア資本財受注も▲1.1%と市場予想(+0.6%)に反して減少した。コア資本財受注の3ヶ月前比年率(3MA)は▲8.2%まで落ち込み、先行きの設備投資・雇用が十分に加速しないことを示唆している。

ミシガン大学消費者信頼感指数(確)は73.2と政府機関閉鎖の影響もあり、速報値(75.2)から下方改定された。もっとも、これは過去の話。単月の落ち込みより来月以降の反発力を見極めることが重要だろう。

10月Ifo企業景況感指数は107.4と改善を見込んでいた市場予想(108.0)に反して前月(107.7)から悪化。悪化は6ヶ月ぶり。現況指数(111.4→111.3)、期待指数(104.2→103.6)共に低下しており、モメンタムが弱まっていると判断せざるを得ない。米政府機関閉鎖に伴う米国経済の不透明感や足もとのユーロ高が足枷となった可能性が指摘できる。既発表のPMIと整合的な動きだ。

英7-9月期GDPは前期比+0.8%(年率+3.2%)、前年比+1.5%となった(予想一致)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



【外国為替相場・債券市場】 ～CFTCデータ公表が再開～

25日の海外時間はUSDが主要通貨に対して小幅反発。USD/JPYは欧州時間入り後に反発に転じると、200日移動平均(97.39円)を上回って推移。EUR/USDは独IFO景況感指数を受けて一旦は下落したものの、その後一連の米経済指標を受けて反発し、一日を通してみるとほぼ横ばい。GDP発表を受けたGBPも目立った動きは見られなかった。

米10年金利は▲1.1bpの2.51%。「米指標弱含み→米株高・米債高」と金融相場らしい展開。独10年金利は▲1.0bpの1.76%。米・欧経済指標がそれぞれ金利低下要因となった。原油・金は共に反発。

古いデータだが、公表が再開されたCFTCデータ(10/1時点)では円のネットショートポジション縮小が確認された(9.28万枚→8.23万枚)。

【国内株式市場・経済指標】 ～ADP雇用統計に注目～

28日の東京株式市場、日経平均株価は反発。前日比+307.85円の14396.04円で取引を終了。前週末の米株高が好感されたほか、金曜日の急落の反動もあり、買戻しが優勢となった。

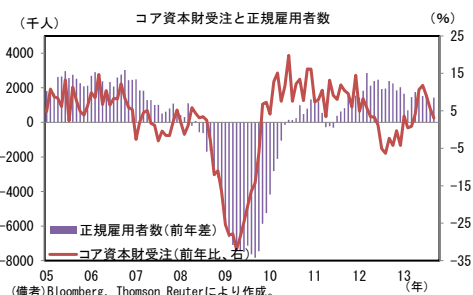
今週は日米で重要なイベントが相次ぐが、何れもマーケットインパクトは限定的とみる。日銀MPM、米FOMCは共に政策変更が見込まれず「無風通過」が予想される。米経済指標はISM指数、ADP雇用統計、鉱工業生産、小売売上高など発表が相次ぐが、何れも解釈が難しいため消化不良となるだろう。敢えて注目するならADP雇用統計だろう。10月本雇用統計は政府機関の閉鎖で歪みが生じる見込みであるため、市場参加者がいつも以上にADP雇用統計にヒントを求める可能性があるからだ。その他、本邦企業決算に注目。

【注目点】 ～良くも悪くもTapering観測は高まらない～

「米経済指標は市場予想を下回ったものの、FRBの金融緩和が長期化すると期待から買いが入った」この市況解説は、もはや完全に定番となった。米経済指標が軟化するなか、25日にはS&P500が史上最高値を更新、独DAXも一時9000ptに乘せるなど、相変わらず金融相場らしい展開が続いている。

とはいえ、このまま米経済指標が軟化を続けて市場参加者の景気回復期待が後退してしまえば、いくらQE3が走っていてもリスク選好が削がれるのは時間の問題だろう。

筆者が注目するコア資本財受注の落ち込みは米経済が再加速するというシナリオに疑問を投げかけるものだった。コア資本財受注は設備投資の先行指標として知られているほか、雇用の先行指標でもある。コア資本財受注(前期比年率)は1Qに+21.4%と高い伸びを示した後にピークアウトし、3Qには年率▲8.4%と、マイナス圏へ突入した(上図参照)。これは、夏場以降の雇用統計NFP鈍化(特に正規雇用者)と整合的な動きであるほか、先行きの雇用が更に鈍化することを示唆している(右図)。ここ数年は両者の関係が希薄になっているものの、それでもコア資本財受注が伸びない中で雇用だけが加速する姿は描きづらい。当面は雇用鈍化の底打ち時期を模索する展開が想起され、良くも悪くもTapering観測は高まらないと思われる。



【予想レンジ(5営業日以内)】

NYダウ平均株価 15200~15750^{ドル} 日経平均株価 14050~14650円 ドル円 96.00~98.50円